

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の流通体制の多様化を図ることで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	ごみの資源化率	25.4%	R1	24.8%			28.0%
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	67.4%	R2	65.8%			75.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<p>・ゼロカーボンの達成に向けて、令和4年度末までに塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定することとし、現在の進捗率は50%である。併せて市民への周知をはじめ、環境教育や事業支援を推進することで、温室効果ガスの削減を図っていく必要がある。</p> <p>・市は廃棄物の適正な処理を行うこと、市民は3Rを徹底することにより、循環型社会が形成された地域が継続されることが必要である。また、新たな「プラ資源循環法」が制定されたことから、本市も法に基づく適正な処理方法を検討するとともに、併せてごみ処理に係るすべての項目を検証し、市民の理解と協力を得られるような方法を周知していく。</p>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<p>・民間企業は環境に配慮した事業所及び事業展開をしていく責任を、市民や団体等は、専門的な知識を活かしたり、知り、学び行動する。市は環境に配慮した取り組みを率先して行うとともに市民等に周知し人材育成及び各種支援を行うことで、皆で連携し地球温暖化防止に向けた取り組みに結び付ける。</p>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	資源・エネルギーの 有効活用と効率化	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	800	5,800	予算対応	◎	拡充	縮小	
環境教育推進事業	生活環境課	276	523	予算対応		拡充	拡大	
資源リサイクル推進事業	生活環境課	169,962	183,724	予算対応	○	拡充	拡大	

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<p>・市内のスーパーマーケット等の店頭回収により、市の収集と重複する紙類・ペットボトルは市の収集量が減っている状況であるが、市民の分別による資源化は定着化していると考えらる。</p>
施策の 定性評価	<p>・企業、一般家庭における省資源化、ごみの分別、減量に関しては一定の取り組みが行われていると考えられる。</p> <p>・省エネルギーを含む、ゼロカーボンに対する取組みは、市域の施策計画を作成し、市、企業、市民と連携した取り組みを進めていく。</p> <p>・太陽光発電設備の設置及び管理に関しては、ガイドラインから条例による対応とし、市民の安全、安心の担保と再生可能エネルギーの推進を図っていく。</p>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	再生可能・省エネルギー促進事業				担当課	生活環境課		
目的	対象	市民全体、市内事業所				施策体系	5-1-1	
	意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷低減の事業活動普及を図る。				新規/継続	継続	
手段	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○脱炭素化促進設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信			
事業費・財源	決算額	(千円)	800	予算額	(千円)	5,800	計画額	(千円) 予算対応
	省エネルギー設備導入普及事業補助金		800	省エネルギー設備導入普及事業補助金		800		
				地球温暖化対策実行計画更新業務委託料		5,000		
	特定	0	一般	800	特定	0	一般	5,800
業務量(人工)	正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.80人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例に基づき、事前協議の申請前から施工後の維持管理まで適切に助言及び指導を行っており、ガイドラインによる届出分においても適切な対応を行っている。 目標達成に必須である再生可能エネルギーの賦存量及び取組み効果を検証し、補助金等の見直しを計画している。 ゼロカーボンへの取組の指針となる実行計画(区域施策編)を令和5年3月末までに改定中であり、目標の達成に向けた効果的な取組を選定している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 実行計画(区域施策編)において、国や県の取組目標と整合を図るため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進に向け戦略的な目標を立てる必要がある。 再生可能エネルギーの導入に向け、地域ごとのエネルギーの賦存量を調査し、有効性を検証する必要がある。 温室効果ガスの削減量の把握による事業効果を検討した結果、省エネルギー設備導入普及事業補助金(蓄電池)の見直しが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 目標の達成に向け、省エネルギー設備導入普及事業補助金の見直しを行い、既存建物への太陽光発電システムの導入(4kWの上限)の補助事業を創設し、再生可能エネルギーの導入及びその域内利用を図る。 再生可能エネルギーの地域の賦存量データ等を活用し、太陽光発電、小水力、木質バイオマスなどの市民及び事業所向けに導入を加速化させる施策を検討し、ゼロカーボンへの率先的な取組を示す。 事業者の持続可能な成長を促すため、ESG投資を呼び込むための情報提供などを行う必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅への太陽光発電システムの導入補助事業は提案どおりとする。ただし、広報やホームページだけでなく、耐震工事をしている住宅に対して働きかけるなど、効果的な周知方法を検討すること。 再エネ設備については、子育て世代や若年層に対して戦略的なアプローチを行い、ゼロカーボンへの意識を広げていくようにすること。 地球温暖化対策実行計画については、大手企業の先進的なゼロカーボンの取り組みを反映させるなど本市の実情に沿ったCO₂排出削減量を導出し、より実践的なものとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	塩原 敏也		

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻環境スタンダードへの認証・登録累計件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		40	41		
実績値(事後評価)	40	41			
目標値		43	44	45	
評価指標(単位)	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	3,675	3,801			
目標値		3,450	3,500	3,600	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電池に対し、補助金を交付した。 塩尻市再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドラインに基づき17件の届出を受け付けた。 太陽光発電設備の設置及び管理について、事業者・市の責務、市への事前協議や住民への説明会の開催、協定書の締結などを定めた「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」を制定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電池10件の補助により、エネルギーの効率的利用を促した。 ガイドラインによる届出に基づき、太陽光発電設備の設置事業者が必要な関係法令等の手続きや住民説明会などを開催し、地域の理解を得ながら施設を設置するよう指導した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 条例を適正に運用していくため、事前協議から施工後の維持管理まで適切に助言及び指導を行っていく必要がある。 脱炭素促進の取組として、省エネルギー設備導入普及事業補助金の補助金対象設備の変更などについて検討が必要である。 地域が一体となって脱炭素への取組を行うため、実行計画(区域施策編)の改定を行い、脱炭素に効果的な取組や検証するで目標の設定などが必要となる。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課											
目的	対象	小中学生、市民全体				施策体系		5-1-1											
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。				新規/継続		継続											
手段		環境教育教材の製作、環境教育等や学習支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。				会計区分		一般											
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度														
	○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信														
事業費・財源	決算額 (千円)		276		予算額 (千円)		523		計画額 (千円) 予算対応										
	環境学習講座委託料		62		環境学習講座委託料		282												
	印刷製本費		209		印刷製本費		208												
	講師謝礼		5		講師謝礼		33												
特定		0		一般		276		特定		0		一般		523		特定		一般	
業務量(人工)		正規 0.17人		会計年度 0.00人		正規 0.25人		会計年度 0.00人		正規		会計年度							

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座実施数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		1	5	
実績値(事後評価)	3		2		
目標値	/		23	24	25
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/				
実績値(事後評価)	/				
目標値	/				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県、松本市及び環境活動団体との懇談により、環境教育の実施状況、学校との連携方法などの情報を把握する事が出来た。また、学習用にホームページの環境関係のリンクを6分野において設定を行った。 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定の中で、環境教育の具体的施策の検討を行っている。 ・6月から8月にかけて環境出前講座を5回実施し、保護者を含め143人の参加があった。 ・「しおじりエコ展」を保育園や小・中学校のほか事業所や高校などへ周知しており、参加の拡大を図っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・7月下旬から8月にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、環境出前講座が2回中止となったため、出前講座の内容をまとめたパワーポイント等の自主学習用の教材の作成が必要となる。 ・実行計画(区域施策編)の策定に伴い、家庭や事業所における取り組みを進める学習会等が必要となる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次環境基本計画の策定に伴い、「しおじり環境ワークブック」に地球温暖化対策などの内容の充実を図る。 ・「しおじり環境ワークブック」を活用した環境教育のメニューの作成や、教育総務課や学校と連携した利用しやすい環境学習方法を構築する必要がある。 ・新たな環境学習の機会を創出するため、教材・手法等の情報収集を行い学習メニューを充実する必要がある。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習コンテンツ「エコスターディールームOnline」の紹介、「エコプロンline2021」開催周知などの環境情報の提供を行った。 ・「しおじりエコ展」を開催し、小学校3校、その他4団体の展示発表を行った。 ・川の生物に関する出前講座を2回実施し、64人の参加があった。 ・ごみの分別方法・処理の現状など吉田地区で2回実施し、48人の参加があった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境訪問出前講座の周知を図ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い保育園や小中学校からの申し込みが著しく少なくなった。 ・「しおじりエコ展」では、こどもたちが日頃取り組んでいる環境学習の成果や、企業・団体で行う環境への取り組みなどをえんぴーくで発表することで、幅広い市民への知識の共有を図られるほか、環境に対する意識の高揚が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県、近隣市町村及び環境団体と環境教育の実施状況などの情報を共有し、小中学校が利用しやすい出前講座メニューの充実を図る必要がある。 ・市民へのカーボンニュートラルへの意識付けのため、環境教育を柱とした取り組みの検討が必要である。 ・「しおじりエコ展」参加及び開催については、保育園、児童館、小・中学校への周知の他に、市民への周知を広く行っていく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。環境基本計画の見直しに伴い、環境教育の取り組みの位置付けを明確化すること。														
第2次評価	—														
作成担当者	市民生活事業部		生活環境課		環境係		職名	主事		氏名	小田 美歩		連絡先(内線)	1116	
最終評価者	生活環境課長			氏名	池田 光宏			担当係長	環境係長			氏名	塩原 敏也		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業				担当課	生活環境課		
目的	対象	市民全体				施策体系	5-1-1		
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うるる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。				新規/継続	継続		
手段		資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布		○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布 ○プラスチック製品資源化検討		○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布				
事業費・財源		決算額 (千円)	169,962	予算額 (千円)	183,724	計画額 (千円) 予算対応			
		焼却灰資源化事業	30,864	焼却灰資源化事業	31,589				
		資源物回収処理事業	82,964	資源物回収処理事業	88,875				
		プラスチック製容器包装資源化事業	37,204	プラスチック製容器包装資源化事業	37,607				
		持込み廃棄物資源化事業	9,204	持込み廃棄物資源化事業	9,904				
		その他	9,726	その他	15,749				
		特定	14,306	一般	155,656	特定	47,019	一般	136,705
業務量(人工)		正規	0.33人	会計年度	0.00人	正規	0.33人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・HPの更新、ごみ分別アプリの更新を進め、資源化促進を図った。 ・プラスチック使用製品の資源化に向けて、令和6年度事業開始となるように、スケジュール立てを行い、収集処理業者及びごみ袋卸業者との打ち合わせ、情報収集を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・剪定木、落ち葉・刈り草の収集についてはステーションへの出し方の周知徹底が図れず、処理が難しい状況が続いている。 ・その状況を作りだしている要因のひとつも考えられるが、平成25年度まで発行していたポスター型のごみ分別案内と冊子型のごみ分別ガイドブックを現在も使用されている方もいることが判明したため、「分別は毎年少しずつでも更新されていることの周知徹底」及び「資源物・ごみ分別アプリの活用推進」を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度以上の燃料費の高騰により資源物回収処理事業において委託料が増額しているとともに、持込みの廃棄物資源化量の増量また、処理単価の増額に伴い資源化事業も増額となる。 ・今後、焼却灰の資源化について単価が上がるため、予算確保が必要である。 ・ごみ処理手数料の減免措置として支給している指定ごみ袋や、地区清掃等で配布するごみ袋代の値上げが見込まれるため、予算確保が必要である。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長		氏名	佐原 幸代

○評価指標

評価指標(単位)	最終処分場埋立量(t)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	1,336	1,464		
目標値		1,390	1,380	1,370
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・びん、剪定木など品目ごと収集処理業者との打ち合わせを進め、ごみの資源化促進を図った。加えて、民間事業者による焼却灰の資源化処理を行った。 ・「ごみ分別アプリ」のQRコードを表紙に掲載した「資源物ごみ分別案内・収集日程表」を作成、配布を行った。 ・プラスチック使用製品の資源化について実施体制の構築のため、先進施設の視察や国や他の自治体の動向を聞き取り、情報収集に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰914tの資源化や3Rの取り組みにより、最終処分場の延命化に寄与した。 ・「ごみ分別アプリ」のダウンロード数が5,324件となった。(令和3年度増加数2,234件)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の3R推進意識の定着により、ごみ総量の削減を図るとともに、廃棄物の効果的な資源化、リサイクルの方法を検討する。 ・プラスチック使用製品の資源化に向けて、分別基準、収集方法、収集ルート及びスケジュールについて具体的に設計する。 ・今後、焼却灰の資源化について単価が上がるため、予算確保が必要。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	330g/人日	R1	329g/人日			315g/人日
事業系もえるごみ量	7,220t	R1	7,121t			6,915t

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 市民から適正に分別された廃棄物を処理するため、適正に収集運搬することにより公衆衛生の向上に寄与する。 施設の適正な維持管理に努めることにより、市民が必要とする施設が安全で安心して利用できる。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 市民は、ごみの分別、減量の取り組みの徹底。事業者は、ごみの発生源を増やさない製造、生産方法の考慮。市は各事業に結びつく周知や適正な収集及び施設の適正管理を行う。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	ごみ処理施設や霊園・ 斎場の適正な運営	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	成果	コスト	
			ごみ処理負担金	生活環境課	257,657		223,220	予算対応
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	133,385	130,865	予算対応	◎	拡充	拡大
3	斎場施設維持整備費	生活環境課	6,120	31,537	5,624	○	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系、事業系のごみ排出量においては、新型コロナウイルスの影響が少なくなったことから、家庭系は昨年度の1日一人あたりもえるごみ量が、338gであったのに対し、329gで減量傾向であり、事業系は昨年度の6,870tに対し、7,121tで経済活動の活性化により増加傾向であると考察される。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系、事業系のごみ排出量は様々な要因に影響を受けるが、引き続き分別、減量に心がけていただけるよう、ごみ処理に必要な経費や処理施設周辺地への配慮の必要性についても併せて周知、啓発を進めていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業				担当課	生活環境課						
目的	対象	市民全体				施策体系	6-2-3					
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ゴミの適正処理を図る。				新規/継続	継続					
手段	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理			
事業費・財源	決算額 (千円)		133,385	予算額 (千円)		130,865	計画額 (千円) 予算対応					
	廃棄物収集委託料		93,512	廃棄物収集委託料		94,488						
	廃棄物破碎処理委託料		25,410	廃棄物破碎処理委託料		25,465						
	一般廃棄物最終処分手法検討委託料		4,059	その他		10,912						
	その他		10,404									
	特定	50,972	一般	82,413	特定	39,334	一般	91,531	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.50人	会計年度	0.01人	正規	1.50人	会計年度	0.01人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の影響等、収集におけるコスト削減が難しい現状であるため、課題の整理や他の自治体の事例を研究した。 ・最終処分場の現状と今後の見込みについて朝日村へ情報共有を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生的な市民生活の維持の中、ごみステーションのプラスチックコンテナ、コンテナ等の消耗品単価が高くなり、交換及び改善方法について苦慮している。 ・今年度から刈り草・落ち葉の収集について処理業者の変更により収集運搬処理コストが高くなっている。 ・現在の物価及び燃料費の高騰により指定ごみ袋の袋代(ビニール袋代)の材料費も高騰している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と同様、ごみ収集の費用は人件費、運搬経費が主のため、根本的に収集品目や回数の変更をしない限り、コスト削減が難しい。加えて、燃料費の高騰、物価高に直面しており、収集運搬処理に関する抜本的解決策を考察していく必要がある。 ・令和4年から補正予算にて実施のごみ袋製造業者補助事業において、今後の物価高騰の状況を鑑みて新年度も実施したい。 ・第三期一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(R6~R14)の策定のため委託料予算が必要である。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	19,358	19,130			
目標値		19,400	19,312	19,225	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生的な環境生活を維持するため、適正なごみ収集業務等を実施し、日々の相談・トラブルに対し適宜対応した。 ・ごみステーションの利用状況を把握し、地区ごみステーションの統合や廃止について調整を行い、実施した。 ・今後の最終処分場について、手法検討委託を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて安定的に収集事業を実施し、衛生的な市民生活に寄与した。 ・ごみステーションが近接している地区に働きかけ、10件集約できた。 ・最終処分場の現状を把握し、今後の最終処分場の方向性を検討する上で必要な資料を作成した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集の費用は人件費、運搬経費が主のため、根本的に収集品目や回数の変更をしない限り、コスト削減が難しい。 ・収集委託料は、燃料費等の物価高騰の影響が非常に大きく、予算増が課題。 ・今後の最終処分場については、協議検討を行っていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		斎場施設維持整備費				担当課	生活環境課							
目的	対象	施設利用者				施策体系	6-2-3							
	意図	安定した火葬施設の稼働を行う。				新規/継続	継続							
手段		火葬炉設備の計画的な更新を行う。				会計区分	一般							
						個別施設計画	○							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度					
	○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修 ○斎場建設の長寿命化を図るための改修				○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修				○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修					
事業費・財源		決算額 (千円)	6,120	予算額 (千円)	31,537	計画額 (千円)	5,624							
		営繕修繕料	6,120	営繕修繕料	1,620	営繕修繕料	5,624							
				熱交換器改修	27,000									
				施設長寿命化調査委託	2,917									
特定		0	一般	6,120	特定	25,500	一般	6,037		特定	0	一般	5,624	
		会計年度 0.00人		会計年度 0.00人		会計年度 0.30人		会計年度 0.00人		会計年度		会計年度		
業務量(人工)		正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規		会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づき熱交換器の交換修繕を行い、斎場の長寿命化の推進を図った。 業者との協議により、部品の調達状況や長寿命化の見込み等の確認を行い、新施設建設に向けた費用算定及びスケジュール等を策定した。 斎場の修繕による受け入れ制限に伴い、周辺自治体との調整を行い、塩尻市市外火葬場使用料等補助金交付要綱に基づき、期間中に利用した市民の市外への火葬場の使用による差額への補助金交付を行った。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 施設長寿命化調査委託により、斎場の詳細調査の結果に基づき長寿命化における修繕計画の優先順位を見直す必要がある。 令和5年度は、新施設設置の費用及びスケジュール等を反映するため、個別施設計画を見直す必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づき、計画的な営繕修繕を行い、施設の予防保全を行うとともに施設の長寿命化を図る。 施設の診断、点検に伴い、修繕の緊急性の高い内壁補修と飛灰集塵機フィルター取替工事を実施する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づく営繕修繕と緊急性の高い内壁補修については実施を認めるが、飛灰集塵機フィルター取替工事は認めない。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	塩原 敏也		

○評価指標

評価指標(単位)	個別施設計画で計画している整備の達成率		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	100		
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉機器類の修繕として、制御盤及び動力盤内の調節計、火葬炉のタッチパネルの修繕、残灰集塵機の取替工事を行った。 火葬炉設備及び熱交換器等の清掃を行い、施設整備に努めた。 次年度に予定される大規模修繕のため、炉の停止期間中に受け入れ制限が生ずることから「塩尻市市外火葬場使用料等補助金交付要綱」を作成した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な施設整備により、火葬業務が滞ることなく、市民が安心して施設を利用することができた。 補助金交付要綱の作成により、受け入れ制限期間中に市民の市外への火葬場の使用に伴い差額への補助金交付に備えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が著しいことから、個別施設計画に基づいた火葬炉の修繕及び改修などの整備を行うとともに、部品等の調達状況の確認や施設の長寿命化の見込みなどを行う必要がある。 今後の施設運営の状況を鑑み、新火葬炉建設に向けた情報収集を行う必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、地域づくりの担い手の育成等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
自治会加入率	79.2%	R1	75.5%			80.5%
地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	4件	R1	3件			5件
地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	121人	R1	115人			増加
市民 地域の自治会活動の担い手として参加している市民の割合	50.8%	R2	53.8%			65.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、価値観の多様化、人間関係の希薄化等により、子どもも大人も地域と関わる機会が減り、地域コミュニティの活力低下が指摘される現状において、現在の課題に即した地縁コミュニティ活性化への取り組みの必要性が高まっている。現在取り組んでいる区や地区を支援している各種事業の目的等については、そうした課題を解決する上で、適正であると考え。 ・ただし、現状の補助金制度において、地域活性化により寄与するような仕組みとするために変更する必要が生じている箇所があることから、今年度中に見直しを進める。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり課が交付する補助金は、原則、地区や区に対するものであるが、地域に関わる団体は、数多く存在し、地域課題解決に向けた活動の主体となる者は、必ずしも地区や区とは限らない。区長は、本来の業務が多忙であり、地域課題解決に向け、新たな活動を実施することが難しいことが考えられ、地域内の多様な者と役割分担した方が、実効性が高いことも考えられる。 ・現在、補助金の交付対象者の見直しを進めているが、並行して、庁内の地域づくりに関する課との連携を強化し、多様な者に主体的に地域づくりに関わっていただけるよう促していく必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域づくり課	3,740	9,171	予算対応	◎	拡充	縮小
2	コミュニティ活動支援事業	地域づくり課	15,254	9,740	予算対応	○	拡充	縮小
取り組み ②	地域づくりの担い手の育成	手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域づくり課	50	175	予算対応		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 「地域活性化プラットフォーム事業」の取り組み件数は3件で、2地区は継続事業であり、新しい取り組みが少なかったが、一因として、地域へ活動を促すこと自体が不足していたと考えられる。 「地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数」は、115人であったが、そもそも、リーダー候補を増やそうとする取り組み自体が少ない傾向にある。 「地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合」は、基準値と比べると微増である。新型コロナウイルスにより行わずの地域活動が中止になった影響も少なからずあったと考えられる。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動を中止する地域も存在したが、感染対策をしたうえで実施する地域もあった。 ・地域活性化プラットフォーム事業を継続実施している地区においては、コロナ禍においても活動を停止してしまうことなく、できることは実施するというモチベーションが維持されている。 ・地域リーダーの発掘・育成については、長期的視点で取り組む必要があり、地域の役員に頼るだけでなく、多様な主体を巻き込む仕掛けが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)				担当課	地域づくり課	
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-1
	意図	地域コミュニティである地区の協議会等の組織活性化が地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。				新規/継続	継続
手段	地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む事業を支援し、補助金を支給する。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用		○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用		○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用		
事業費・財源	決算額 (千円) 3,740		予算額 (千円) 9,171		計画額 (千円) 予算対応		
	地域活性化プラットフォーム事業補助金 3,740		地域活性化プラットフォーム事業補助金 9,171				
	特定 0	一般 3,740	特定 0	一般 9,171	特定	一般	
業務量(人工)	正規 0.06人	会計年度 0.00人	正規 0.06人	会計年度 0.00人	正規	会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域課題の解決に取り組むことができるよう、補助金の交付対象者を地域協議会の構成団体や市民公益活動団体まで拡大すること、事業の中に対話の場を設けることを盛り込んだ要綱改正を進めている。 現在各地区で行っている事業においては、これまで以上に、地域のつながりや地域愛の醸成につながるよう促している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施予定の区の区長が決まらず、実施が困難となってしまった事業があった。 各地区の今後の事業の新たな展開や、参加者の広がりを考えていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 地域のありたい姿とそこに向かうプロセスを明確にし、住民と共有する場づくりを進めるなど、事業計画をより実現性の高いものにしていただき、該当する事業については、積極的に事業を活用してもらえよう促していきたい。
第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案どおりとする。地域のありたい姿とそこに向かうプロセスの浸透について、本事業を足掛かりに地域住民へ波及していくようにすること。 令和5年度以降の補助金要望について、複数年に渡って計画的に支援を行える体制を整えるとともに、成果の顕在化を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	平沢 忍		

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		3	4	
実績値(事後評価)	4	3			
目標値	/		2	3	4
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		1,229	1,275	
実績値(事後評価)	799	1,882			
目標値	/		500	750	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			B	コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内3地区の協議会に200万円を上限に交付金を交付した。(事業件数 3件、市民の事業参加人数 1,882人)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源の整備やそれを通じた世代間交流の促進を図ることにより、地域愛の醸成につなげるなど、地域の目指す姿の実現に向けた活動を支援することができた。 既に活発に事業を行っている地区への継続的な補助により、学校のコミュニティスクールとの連携や地域の自然環境を生かした特徴的な事業が継続実施されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域のありたい姿(未来像)が明確になっていないと、それぞれの事業が単発的に終わるおそれがあるため、目的や手段を決定するプロセスの中に、住民による対話の場を作り、活動の最終的な目的を住民に意識してもらい、多様な主体が地域づくりに取り組めるよう支援をしていく必要がある。 地域づくり活動に、多様な主体を巻き込むためのきっかけづくりとして、交付対象者を広げる等の見直しが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業				担当課	地域づくり課						
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-1					
	意図	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進				新規/継続	継続					
手段	ふれあいのまちづくり事業補助金、集会所改修事業補助金、コミュニティ助成事業補助金、防犯カメラ設置費補助金				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金【補正予算対応】				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○役員負担軽減の取り組み ○地域支援コーディネーター配置			
事業費・財源	決算額	(千円)		15,254	予算額	(千円)		9,740	計画額	(千円)		予算対応
	ふれあいのまちづくり事業補助金			4,844	ふれあいのまちづくり事業補助金			5,974				
	集会所改修事業補助金			2,410	集会所改修事業補助金			2,516				
	コミュニティ助成事業補助金			8,000	防犯カメラ設置費補助金			1,250				
	特定	8,000	一般	7,254	特定	0	一般	9,740	特定		一般	
業務量(人)	正規	0.17人	会計年度	0.01人	正規	0.17人	会計年度	0.01人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域課題の解決に取り組むことができるよう、ふれあいのまちづくり事業補助金の交付対象者を地域協議会の構成団体や市民公益活動団体まで拡大する要綱改正を進めている。 自治会等の役員の担い手がいないと指摘されているため、モデル区を選定した上で、市と協働して、役員負担の軽減に向けて取り組みを進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの担い手を増やすため、補助対象が拡大したことへの周知を行ったが、市民公益団体の活動については、現時点で地域づくりに寄与する活動がほとんどないことが分かった。 市民公益団体からの相談において、必要な事業経費は備品購入費が多くを占めている場合があるが、現在のふれあいのまちづくり事業補助金は備品購入費を補助対象としておらず、支援につながらない場合がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 区有施設の改修や樹木伐採などの要望が増加している。今後も施設の老朽化などによる改修要望はさらに増加していくと考えられ、確実に支援できるよう予算の確保をお願いしたい。 ふれあいのまちづくり事業は、市民公益団体が補助金を活用しやすいように、一定額を上限とした備品購入費も補助対象に含める要綱の改正を検討する。 防犯カメラ設置費補助事業は、地域の安全・安心を確保するために、今後も進めていきたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業補助金については提案どおりとする。地域活性化プラットフォーム事業と本事業の有機的な連携を図りながら、着実に普及させること。 集会所改修事業補助金については各区からの要望に対して計画的に事業実施をすることとし、緊急対応に係る費用については認めない。地域の安心・安全を確保するために、防犯カメラ設置補助事業における緊急対応に係る費用については認める。 生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーと協働して地域づくり及び地域福祉を推進していくために、地域支援コーディネーターの求める人物像としては、再任用又は定年延長で少なくとも3年間の活動できることに加え、モチベーションとポテンシャルの高い人材が望ましい。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	平沢 忍		

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		22	24	
実績値(事後評価)	22	23		
目標値		22	23	24
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		64	64	
実績値(事後評価)	64	64		
目標値		63	65	66

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業、集会所改修へ補助金を交付した。 自治総合センター及び長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備及び地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付した。 しおじり未来創造ラボにおいて、「地縁コミュニティの活性化の再定義」をテーマとし信州大学との共同研究を実施した。(地域活性化プラットフォーム事業を含めてラボで研究した。)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業の補助金を活用されることにより、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の活性化と特色ある地域づくりの進展に寄与した。 しおじり未来創造ラボにおいて、地縁コミュニティ活性化のロジックモデルを作成することにより、仮説として、目指す状態や手段を可視化することができ、次の打ち手を立案することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業については、主に各地区、各区の施設整備に活用される傾向が強い。 地域づくり活動に、多様な主体を巻き込むためのきっかけづくりとして、ふれあいのまちづくり補助金の交付対象者を広げること等の見直しが必要となっている。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)				担当課	地域づくり課						
目的	対象	市民(地区単位)、自治会			施策体系	10-1-2						
	意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担うリーダーを中心とした人材育成を行う。			新規/継続	継続						
手段	地域とも協力をする中で、研修会や講習会を行い、地域を担う人材の発掘・育成を行う。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修		○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修		○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修							
事業費・財源	決算額 (千円)	50	予算額 (千円)	175	計画額 (千円) 予算対応							
	講師謝礼	20	講師謝礼	100								
	その他	30	その他	75								
	特定	0	一般	50	特定	0	一般	175	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.01人	正規	0.04人	会計年度	0.01人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館と連携し、「地域づくりの支え手入門講座」を開催した。また宗賀支所、片丘支所においても、それぞれリーダー育成の研修会を行った。加えて、9月に区長等を対象とした講演会を開催した。 支所長と公民館、社協の3者が連携した、地域課題解決に目を向けるきっかけづくりのための講座を、各地区で企画、実施している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 支え手入門講座については、中央公民館を通じてホームページ等で募集を行ったが、より多くの人の参加を促すため、周知方法を検討する必要がある。 地域づくり課や支所で行う研修は、役職が対象となる傾向が強いため、参加者が固定化してしまい、新規の参加者があまり増えていないため、今後は新しい地域リーダーの発掘を進めていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 地域リーダーの発掘・育成のための研修は、引き続き、公民館や社会福祉協議会等と連携しながら実施をしていきたい。

第1次評価 今年度はこれまでにない新たな取り組みを実施しており、今後の事業展開も期待できることから講師謝礼についてを増額する。
地域の担い手の増加のため、引き続き公民館や社会福祉協議会等と連携して事業を拡大すること。

第2次評価

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	平沢 忍		

○評価指標

評価指標(単位)	地域リーダー数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	20		
実績値(事後評価)	2	18			
目標値		4	4	5	
評価指標(単位)	地域のコーディネーター数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	0		
実績値(事後評価)	2	2			
目標値		3	4	5	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり課では、「地域づくり講演会」を、高出地区では、社協高出支部懇談会において住民によるグループワークを、北小野地区では、明日の地域を考える”世代交代へ始めの一步”～元気なふるさとを考えるシンポジウムを実施した。 地域づくり推進ワーキングチームにより、地域共生社会実現のための福祉分野との連携を確認した。 「しおじり未来創造ラボ」での研究で地縁コミュニティ活性化のためのロジックモデルを考察した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり講演会では、全国・県内各地の先進的な地域づくりの事例や、奈良井区での「奈良井ラボ」の取り組みを紹介いただき、住民による主体的な地域づくりのヒントを得ることができた。 「しおじり未来創造ラボ」での研究を通じ、次年度の新事業として公民館や社会福祉協議会と連携した講座等を立案した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の横連携を密にするとともに、地域協議会内の組織が連携し、地域活動に参加する主体を増やしていく仕掛け作りが必要である。 地域の役員以外に、地域活動に興味を持って、主体的に関わる人材を発掘できるような取り組みを実施する必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

市民生活事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 7月に実施したコンビニ交付手数料の減額により、コンビニ交付の利用推進とマイナンバーカード交付率の向上を図った。 令和4年度中に、マイナンバーカードを利用した住民票の写しなどの各種証明書の電子申請及び転出入のワンストップサービスが開始となることから、マイナンバーカードの利便性を一層周知しカード交付を推進する。 また、新規事業として、住民異動届出書等の作成負担軽減と手続時間短縮による市民サービス向上及び事務処理効率化を図るための窓口改革を提案する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> DX推進により、官民間問わず本人確認基盤としてのマイナンバーカードの必要性が高まると想定される。行政の役割として、マイナンバーカード普及への取り組みとマイナンバーカードを利用する行政サービスの拡充が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	檜川支所管理運営費	地域づくり課	4,950	434,000	-	×	休廃止	皆減
取り組み ③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	9,330	9,857	予算対応	○	拡充	拡大

「重点化」欄 ○:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及により、行政手続きのオンライン化を始めとするDX推進の基盤拡大が図られた。また、証明書のコンビニ交付の普及により、市民の利便性向上と窓口業務の効率化が図られた。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘		
施策担当課長	所属	市民課	氏名	増田 和久	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	檜川支所管理運営費				担当課	檜川支所						
目的	対象	檜川地区				施策体系	10-3-2					
	意図	旧支所及び旧図書館分館を解体し、周辺の安全を確保する。				新規/継続	継続					
手段	支所等移設に伴う建物解体及び解体に伴う設備の移設。(解体:支所、図書館分館 移設:光伝送設備、水道送水情報伝送設備)				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○実施設計 (旧檜川支所、図書館分館解体)				○解体工事 (旧檜川支所、図書館分館) ○光通信設備移設							
事業費・財源	決算額 (千円)		4,950		予算額 (千円)		434,000		計画額 (千円)		0	
	檜川支所、図書館分館解体実施設計				檜川支所、図書館分館解体工事							
			4,950				430,000				4,000	
	特定	0	一般	4,950	特定	433,900	一般	100	特定		一般	0
業務量(人工)	正規	0.00人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・5月24日に入札実施、6月定例会での議会議決を受け、解体工事に取り掛かっている。
当年度に生じた 新たな問題等	・旧支所、旧図書館分館ともに、上屋の解体については、JR東海との近接本協議において了承を得て工事は進んでいるが、下場の解体については、影響計算を行ったうえで再協議が必要である。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・跡地利用については、有事の際に機能できる備蓄倉庫を完備した防災拠点倉庫を計画しており、危機管理課により令和5年度に実施設計を行う予定である。

第1次査定	—											
第2次査定												
作成担当者	市民生活事業部 檜川支所				職名	支所長		氏名	手塚 寿利		連絡先(内線)	5350
最終評価者	地域づくり課長			氏名	上村 英文			担当係長			氏名	

○評価指標

評価指標(単位)	解体進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	50	
実績値(事後評価)	20		
目標値	20	100	-

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	効率性	4	高い	成果	休廃止
総合評価		A		コスト	皆減

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 山留工事やアスベスト除去工事に多額の経費が必要であることから令和3年度行った実施設計に基づき実施計画の補正を行った。 関係課と連携を図る中で跡地利用につき協議した。 JR東海木曾福島保線区と近接工事の事前協議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 跡地利用については、備蓄倉庫を完備した防災拠点施設が必要であることから、担当課により地域への提案を行った。 JR東海との近接協議では、工事概要を説明する中で新年度スムーズに手続きができるよう調整を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 跡地利用については、地域防災拠点倉庫の必要性を地元振興協議会へ提案を行ったが、引き続き理解を求めるよう協議する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)						担当課	市民課				
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者				施策体系	10-3-3					
	意図	・マイナンバーカードの普及促進・利活用 ・住民の利便性の向上 ・行政機能の効率化				新規/継続	継続					
手段	・マイナンバーカードの取得促進 ・証明書のコンビニ交付サービスの運用				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助		○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助		○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助							
事業費・財源	決算額 (千円)	9,330	予算額 (千円)	9,857	計画額 (千円) 予算対応							
	コンビニ交付システム運用	8,304	コンビニ交付システム運用	9,540								
	マイナンバーカード申請補助	270	マイナンバーカード申請補助	317								
	戸籍の附票書式改正	756										
	特定	270	一般	9,060	特定	317	一般	9,540	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.89人	会計年度	3.10人	正規	1.07人	会計年度	3.90人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業等へのマイナンバーカード出張申請実施の周知のほか、市民活動団体等への出張申請を行った。 休日を中心に、商業施設、市民課及び支所で申請サポートを行った。 証明書のコンビニ交付手数料を7月より50円引き下げ、コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得促進を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付申請者の増加に併せ、カードの受け取りにきていない交付保留者が増加している。 マイナポイント第2弾への問い合わせが増え、窓口には混雑が見られる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付率の向上に伴い、コンビニ交付委託料を増額する必要がある。 市民課窓口及び出張申請で、申請時来庁方式(申請時に電子証明書の暗証番号設定等を済ませ、郵送でカードを交付する方式)によるマイナンバーカードの交付数を増やし、カード申請の促進と併せて交付の滞留を抑制する。 夜間や休日のマイナンバーカード交付を交付対象者数の状況に応じて増やしていく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	課長補佐	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	増田 和久	担当係長	市民係長	氏名	上條 紀子		

○評価指標

評価指標(単位)	マイナンバーカード交付枚数(枚)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		21,654	27,057		
実績値(事後評価)	15,564	24,713			
目標値		24,500	29,800	34,600	
評価指標(単位)	証明書のコンビニ交付率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7.0	11.5		
実績値(事後評価)	4.2	8.1			
目標値		9.0	12.0	15.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民課窓口、支所等でマイナンバーカードの申請サポートを行った。また、企業へ出向き、企業一括申請支援を行った。 マイナンバーカードの休日、夜間及び広丘支所での交付を行った。 コンビニ交付サービスの交付機の操作方法の配布、本人確認にマイナンバーカードを提示した方へ啓発を行う等により、利用促進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付枚数の累計は、目標値を213枚上回った。 コンビニ交付率は目標値に届かなかったが、前年度を3.9ポイント上回った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付を推進するため、企業や団体等の一括申請支援を行うとともに、平日、休日に公共施設や商業施設での出張申請サポートを行っていく必要がある。 コンビニ交付手数料の引き下げをPRし、利用の促進を図り、マイナンバーカードの取得促進にもつなげていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		窓口改革(書かない窓口)				担当課	市民課	
目的	対象	住民異動、証明書取得手続き来庁者				施策体系	10-3-3	
	意図	届出書等の作成負担軽減と手続時間短縮による市民サービス向上及び事務処理効率化				新規/継続	新規	
手段	<ul style="list-style-type: none"> 職員との対面方式による届出書等作成窓口の導入 窓口受付支援システムの導入 効率的に業務が行える事務室内レイアウトの見直し 				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
			【R4国補正対応】 ○窓口受付システムの導入 ○市民待合、事務室内レイアウト変更		○窓口受付システムの運用			
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		71,664	計画額 (千円) 予算対応		
			窓口受付システム導入		69,705			
			受付カウンター等備品		1,920			
		先進地視察		39				
特定 0		一般 0		特定 35,813	一般 35,851		特定 0	一般 0
業務量(人工)	正規	会計年度		正規	会計年度		正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	滞在時間の短縮(分)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値	/	-	-	15分
評価指標(単位)	来庁者の満足したと回答した割合(アンケート評価)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/			
実績値(事後評価)				
目標値	/			75.0%

○事中評価

評価視点	妥当性			今後の方向性	①
	有効性			成果	拡充
	効率性			コスト	拡大
総合評価					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 記載台で来庁者自らが届出書等を作成した後に窓口で受け付ける方式のため、書類の書き直しや補完に時間がかかっている。(例:転入手続きの滞在時間約40分) 住民異動と併せ証明書の交付請求をする場合等では、複数の書類に住所や氏名等を記載する必要がある。 事務室の机配置が来庁者側(窓口側)を向いていないため、来庁者に気づかないことがある。また、受付書類の確認や書類作成等の内部処理においても、非効率な事務室レイアウトとなっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口受付支援システム(届出書等への記載事項を職員が聞き取って端末へ入力し、書類を作成するシステム)の導入 対面方式の届出書等作成窓口導入に伴う窓口カウンター及び市民ホール待合スペースの改修 事務室内での処理に係る機の購入

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	
成果	
課題	

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 窓口受付支援システムの導入を認める。先進事例を参考に、関係課とともに課題抽出を行った上での業務改善や事務の省力化について研究し、市民の利便性向上を図ること。また、窓口支援システム導入による他システムとの連携については、庁内でシミュレーションを行うこと。 市民ホールのロビーチェア及び記載台の購入は認めない。 							
第2次評価	—							

作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	主査	氏名	竹中 律子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	増田 和久	担当係長	市民係長	氏名	上條 紀子		